

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

政策シンポジウム を開催！ 第23期

5月18日(水)、第23期政策シンポジウムを3年ぶりとなる対面形式で開催し、加盟組合を中心に155名が参加しました。第1部・政治パートでは「産業政策実現に向けた政治参画について」、第2部・政策パートでは「航空関連産業における『圧倒的な生産性向上』の実現に向けて」をテーマに、有識者もお招きして活発な議論がおこなわれました

第一部

産業政策実現に向けた政治参画について

講演

「若者の政治参画意識の現状と課題」

室橋 祐貴氏／(一社)日本若者協議会 代表理事

→ 若者の政治参画の現状と課題

日本では、各選挙において若年層の投票率低下が続いているほか、署名活動やデモ・集会など、投票以外の政治参加も、他国と比べ低水準にある。一方で、政治に無関心ということでは必ずしもない。投票の参加には、自身が参加することによって選挙結果を変えられるか、あるいは選挙結果によってどのような期待効用が持てるかという、「政治的有効性感覚」の向上が重要である。日本は義務教育課程において、長年、まともな「主権者教育」に取り組むことを避け、「脱政治化」してきた。若者の多くは、学校のルールでさえ、自分たちで変えられると思っておらず、参画の場が与えられても実質的な影響力が乏しいため、「学習性無力感」を抱いている。

→ 変化の兆し

最近の調査では、実は多くの若者が社会運動を必要だと思っていたり、自身も参加を望んでいることがわかっている。「長時間労働」「いじめ」「ジェンダー」など、身近な社会的課題への関心は高い。社会運動への期待は、運動の成果を具体的に感じられることであり、タイムパフォーマンスが高い方法が求められていることも特徴である。

→ 労働組合への期待

世間では「労働組合＝政治団体」のイメージが強い。労働組合で政治の話をするかというアンケートの問いに対して、していないという回答がかなり高いのはもったいないと思うが、労働組合の役割は、あくまで労働条件・労働環境の改善である。一方で、20年以上賃金上昇が停滞するなど、働くものの立場では労働環境の改善が実感できていない。まずは具体的な改善事例を発信し、働くものの味方であるイメージを強化してはどうか。また、政策提言の策定においては、特に若手の要望を聞き取り、しっかりと反映したうえで、その進捗をフィードバックしていくことも有効である。若手が「声を挙げてよかった」という有効性感覚を持てることが重要である。



第二部 航空関連産業における『圧倒的な生産性向上』の実現に向けて**基調講演 「航空政策を巡る環境変化と今後の課題」****講師** 五十嵐 徹人 氏／国土交通省航空局 航空ネットワーク部長

- ✓ 航空行政の使命は、「航空の安全・安心の確保」と「利用者利便の向上」である。戦後の産業振興中心の取り組みから、1990年代には規制緩和を進め、産業として一定程度、成熟してきたこともふまえ、行政の役割も利用者視点を重視したものに变化してきた。事業者の皆様とは、対等なパートナーとして連携していく関係にある。
- ✓ 現在は、コロナ禍の緊急的な課題への対応や、そのなかでも着実に実施すべき対応、さらにその先を見すえた対応を一体的に推進している。特に脱炭素の課題は、航空分野はいずれ化石燃料を使い続ける最後の産業として、社会から指弾される存在になりうると認識しており、着実に対応していく必要がある。
- ✓ コロナの感染状況は徐々に落ち着きつつあり、水際対策の緩和も通じて、夏の国際線需要を取り込んでいきたい。国内線についても、Go Toキャンペーンがどのタイミングで再開できるのかにもよるが、回復傾向が継続することを期待している。
- ✓ コロナ禍における業界への支援策として、令和3年度は1200億円、令和4年度は700億円の公租公課減免をおこなっている。また、雇用調整助成金は、航空産業全体へ1000億円規模が支出されている。特定の産業でここまでの規模感はない。
- ✓ 航空・空港の脱炭素化に向けては、国会審議中の法案をベースに、機材・装備品への新技術導入、管制の高度化、持続可能な航空燃料(SAF)導入の3点を着実に進めていく。
- ✓ 航空保安に関しては、費用負担の課題を認識している。持続可能な方法を検討する必要がある、最終的にはお客様に負担いただくこともあるかもしれないが、引き続き議論を進めていきたい。

**課題提起 「アフターコロナにおける航空・空港の『生産性』向上にむけて」****講師** 加藤 一誠 氏／慶應義塾大学商学部 教授

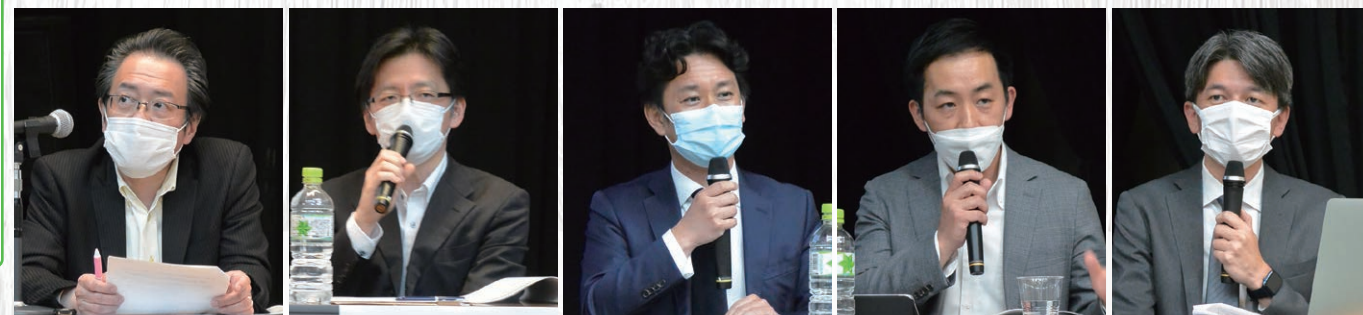
- ✓ 産業ごとの費用構造分析をしてみると、航空輸送産業は中間投入、すなわち企業間取引の割合が大きいという特徴がある。つまり、他産業への支払いが多いので影響力が強いということがいえる。
- ✓ 中間投入に粗付加価値を足した総生産額で見ると、航空輸送産業の内訳は国内旅客が最も多いが、国際旅客の比率が年々、高まりつつある。
- ✓ 粗付加価値だけで見ると、交通産業全体における航空輸送産業の割合は、総生産額よりも小さい。従業員数も相対的に少ないので、1人あたりに換算すると、総生産額は非常に大きくなる。総生産額は年々増えており、インバウンド需要の増大を示唆している。ただし、1人あたり粗付加価値は他の交通産業並みである。
- ✓ これをふまえると、今後、インバウンド需要が復活することには2つの意味がある。1つは、就航便数が増加するため、施設や労働力の利用率が上がるということ、もう1つは収入の増加が生じるということである。生産性は割算なので、これらは分母の縮小、または分子の増加により、生産性向上につながる。
- ✓ 航空輸送と空港の販路(収入構造)を見ると、航空は消費者による支払いが大きい、空港はほとんどが航空会社も含めたテナントの貸し出しによるものである。
- ✓ 航空・空港の生産性向上をどのように図るべきか、ということを考える上では、このように費用構造や販路が異なるということもふまえる必要がある。付加価値の増大に向けては、コストの縮小と合わせて、収入増加をいかに実現するかということも重要である。加えて、規制緩和や制度・手続きの見直しを進め、さらに設備を含めた経営資源を賢く利用することが労働生産性の向上につながるものと考えられる。

**全体まとめ(加藤教授)**

コロナ禍において航空やホテル、観光に関わる産業が同じように苦しんでおり、力を合わせて乗り越える必要がある。そのためにも、長期的な視点が重要である。リーマンショックの際にも、業績悪化を乗り越えるために産業自体を多様化すべきという話があったが、業績が良くなるにつれて、その反省は忘れ去られた。コロナ禍ではリーマンショック以上のダメージを受けており、これらの反省を忘れずに産業を成長させていきたい。

テーマ 「航空関連産業における『圧倒的な生産性向上』の実現に向けて」

パネルディスカッション



加藤 一誠 氏

五十嵐 徹人 氏

岡田 信一郎 氏

錦織 剛 氏

中尾 紀博 氏

●コーディネーター
加藤 一誠 氏／慶應義塾大学 商学部 教授

●パネリスト
五十嵐 徹人 氏／国土交通省航空局 航空ネットワーク部長
岡田 信一郎 氏／(株)南紀白浜エアポート 代表取締役社長
錦織 剛 氏／(株)日本空港コンサルタンツ 国内業務本部 計画部グループリーダー
中尾 紀博 氏／航空連合 副会長(政策委員長)

論点 ① 航空関連産業における生産性向上とは

岡田氏 日本には新たな技術はあるが、社会実装が不十分。空港業務に新たな技術を入れることで、熟練していなくても、誰でもその仕事ができる環境を作り出したい。そのためには、100点満点をめざす必要はない。80点でよいので、安く・早く作ることが優先。無人化を目的とせず、要となる仕事をしている人たちのサポートという観点で、保安検査へのAI導入や、スマホを活用した滑走路点検に取り組んでいる。

錦織氏 空港のコンサルティングもテクノロジーによってダイナミックに変化している。燃料、モビリティなど様々な分野に応用されており、今後もさらに進んでいく。一方で、需要をいかに増やすかも重要。拠点空港は、容量の増大が不可欠であるものの、あわせてグラハンなどの人材確保も強化しなければ、欧米のようにコロナ後の需要回復に対応できなくなる。地方空港は、地域の魅力を高めることによる誘客強化が必要である。

五十嵐氏 航空会社は中間投入が大きく、ステークホルダーが多いということは、「これさえあれば」という一律の処方箋がないということであり、コスト面での対策強化は難しい。よって、「圧倒的な生産性向上」に向けては「圧倒的な売上増加」が重要といえる。これまで、入国ビザ緩和や東京五輪開催という需要拡大に政策的に取り組んできたが、今後を見すれば大阪万博やIR開発が重要なキーとなる。

中尾氏 各労使では、企業存続・雇用維持のために、人件費低減や余稼働への対応などに、国からの支援もいただきながら取り組んでいる。この2年間は、需要回復が望めないなかで、可能な限りコストを抑えることに注力してきた。一方、職場には生活不安が広がっているほか、客室や空港では、「3H」の難しさを実感。また整備や貨物では、コロナ前よりも、むしろ繁忙感が増している実態もあるなど、様々な課題を抱えている。

論点 ② 生産性の向上と同時に産業の魅力回復につなげる方策とは

中尾氏 航空連合がめざす「圧倒的な生産性向上」は、単にコスト削減や手足を早く動かすことではない。各社・産業の枠を超えた、共創・連携による、過去にない生産性向上の実現である。3つの観点があり、①需要創出とイノベーション・協業の推進 ②規制緩和・施設のあり方の見直し ③人材への投資である。これを、生産性三原則(雇用の拡大・安定、労使協力・協議、成果の公正配分)を基礎として実行していく。

岡田氏 航空業界は、安全面などの理由で新たな技術の活用が遅れている。空港内の点検業務をデジタル化しようとした際もハードルがあったが、航空局との調整の結果、許可を得られた。規制があるなかでも、新たな技術の導入により実効性が保てることを示すことが重要。新たな技術の活用により、グラハンもいっそう魅力ある仕事に映る。こうした取り組みには、まだまだ余地がある。

錦織氏 設備投資には誰が負担するかという問題がある。豪州では顧客体験価値向上を目的とした設備投資の負担は利用者に転嫁されているが、空港の満足度調査では、満足度は高まったという結果が出ている。同様の調査は日本でもおこなわれているが、公表されている情報が少なく、設備投資の検証には不足がある。積極的に開示し、具体的な取り組みにつなげる必要がある。

五十嵐氏 新技術導入に関して、「100点ではなく80点を」という話は、まさにそのとおり。そのうえで、規制がネックとなる場合は相談いただきたい。行政としても、今の規制が未来永劫、正しいとは思っていない。新技術導入や規制緩和は、それによって実効性上がるということと、フェイルセーフの仕組みが組み込まれていることがポイントであり、事業者と国とが、ともに責任をもって取り組んでいく必要がある。

中尾氏 生産性向上を実現するうえで、インプットの効率化は重要であるが、あらゆる業務プロセスを自動化するのではなく、安全性を担保したうえで、まずは部分的に実行していくことや、開発プロセスのアジャイル化が重要であると認識した。小規模空港から大規模空港への展開も、引き続き取り組みたい。現場の知恵を労働組合として吸い上げ、施策に反映するとともに、技術革新や社会の変化もふまえた規制緩和も積極的に提案していきたい。

航空連合独自の環境ボランティア



空をつなぐ。 笑顔をつなぐ。 プロジェクト開始!



6月4日(土)、福岡県八女市にて、航空連合独自の環境ボランティア「空をつなぐ。笑顔をつなぐ。」プロジェクトを開始しました。加盟組合から54名の方に参加いただき、山林の実態を学ぶとともに、植樹活動を実施しました。

航空連合では、社会的課題に対する決意として「環境にやさしい社会」に向けて積極的に貢献することを綱領に掲げており、産業政策提言においては、温室効果ガス削減の取り組みなどの環境政策について主張を重ねています。「空をつなぐ。笑顔をつなぐ。」プロジェクトは、綱領や第23期-第24期運動方針に基づき、組合員の環境問題に関する意識を醸成し、脱炭素社会の実現に貢献すべく、航空連合に集う仲間の力を結集した独自の環境ボランティアとして開始しました。

今回は植樹活動に加え、林業に携わる方のご講演や製材所の見学を行い、健全な山林の維持のためには適切に伐採・利用していくことが重要であることや、伐採された木々の利活用のおされ方について理解を深めました。参加者の皆さんからは「ボランティア活動の参加経験が少ないため、とても貴重な体験だった」「環境にやさしい社会に向けた取り組みを知ることができ、学びになった」「地域の子どもの未来に貢献できる取り組みとして、学びの機会や触れ合う機会、人とつながれる機会、地域みんなで育てていくところを感じられてよかった」という声があがっており、非常に有意義な機会になりました。

今後は航空連合福岡の取り組みとも連携し、脱炭素社会の実現と加盟組合の仲間がつながる機会の創出に継続的に取り組んでいきます。



①「空をつなぐ。笑顔をつなぐ。」プロジェクト参加者



フォローを
お願いします!
Facebook



Follow me!
Instagram



会長Twitter
始めました!
Twitter



ニュース・航空連合へのご意見は
E-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

